

期待される住宅統計

1. 住宅統計調査とは

昭和23年から5年ごとにおこなわれているもので、我が国の住宅の現状と推移など、住宅事情を明らかにすることを目的に10月1日を調査期日として実施される。

規模が大きく、調査内容が多岐にわたっており、「国勢調査」と性格を1にするとところがあり、「住宅の国勢調査」ともいわれている。

2. 沿革

(1) 住宅統計調査誕生の背景

終戦直後の住宅不足がこの調査誕生の大きな要因となっており、住宅不足の最大の理由は、戦災と戦時中の供給不足であった。(表一)

表一 終戦直後の住宅不足数(昭和20年8月)

①戦争による不足	万戸
空襲による焼失	210
強制疎開による除却	55
海外引揚による需要	67
戦争中の供給不足	118
計	450
②戦災死による住宅需要減	30
①-②=終戦時の住宅不足数	420

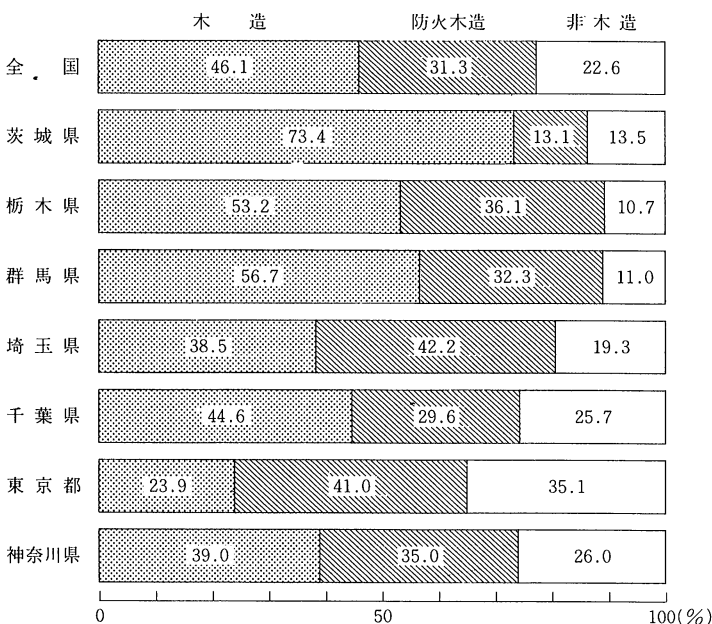
資料：戦災復興院発表

注) 昭和15年国勢調査による総世帯数は、1,430万世帯である。

表二 総住宅数の増加率の高い都道府県(昭和53年~60年)

順位	都道府県名	総住宅数(1000戸)			
		昭和53年	58年	昭和53年~58年の増加	
				増加数	増加率(%)
1	千葉県	1 376	1 588	212	15.4
2	茨城県	664	764	100	15.0
3	奈良県	332	374	42	12.8
4	京都府	789	886	97	12.3
5	沖縄県	303	338	35	11.6

図一 住宅の構造別割合(昭和58年)



注) 「防火木造」とは、柱、はりなどの骨組みが木造で、屋根や外壁など延焼のおそれのある部分がモルタル、トタンなどの防火性能を有する材料でできているもの。

(2) 社会・経済の変化に応じてきた各回の調査

我が国の住宅事情をみると、昭和20年代から30年代には住宅不足の解消が深刻な課題であった。昭和40年代に入ってそれまでの念願であった「1世帯1住宅」という目標がほぼ達成され、その後の調査のウエイトは「量から質へ」と転換してきている。

現在、住宅をとりまく環境はめまぐるしく変化しており、調査事項も増加している。このように社会情勢の変化に応じて調査内容が検討され、調査が行われてきた。

3. 今回の調査に期待されるもの

今回の調査では、従来からの基本統計のほか、住宅をめぐる状況の変化を

昭和63年住宅統計調査の実施にあたって

背景に、特につぎのような点を明らかにすることをねらいとしている。

- (1) 別荘や通勤のための二次的住宅などの実態や単身赴任者や出稼ぎ者の居住状況を把握し、多様化している住居形態を明らかにする。
- (2) 住宅の関連設備、住環境等に関する調査項目を拡充し、住宅の質に関する実態を明らかにする。
- (3) 高齢者のいる世帯や高齢者のみの世帯の住宅および居住状況を明らかにする。
- (4) 世帯が現在住んでいる住宅およびその敷地の所有状況及び別荘、貸家等の他に所有している住宅・宅地の状況を把握する。

4. 昭和58年の結果から見た茨城の住宅事情

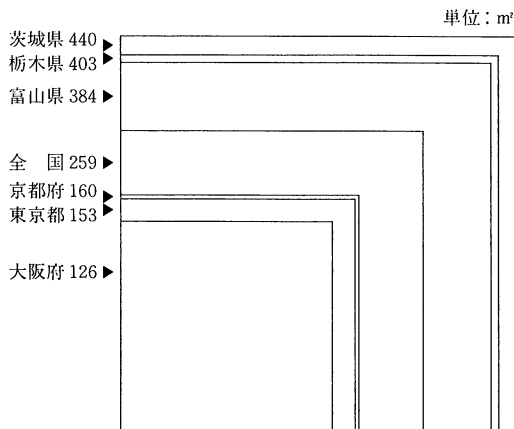
(1) 住宅数の増加率が高い

昭和58年における茨城県の総住宅数は764千戸で昭和53年の664千戸に比べ10万戸増加している。(全国で10番目)

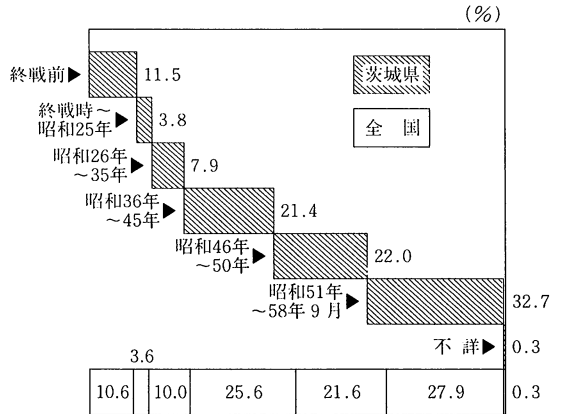
また、増加率をみると15.0%で、千葉県の15.4%について全国2番目の率を示している。

大都市周辺ということで今後住宅数が増えるこ

図一2 1住宅当たり敷地面積(昭和58年)



図一3 建築の時期別割合(昭和58年)



とをうかがわせている。(表一2)

(2) 「木造住宅」の割合が高い

住宅の構造についてみると、茨城県の場合「木造」の割合が非常に高く、これに対して「防火木造」の割合が著しく低いという特徴を示している。

これは全国的な傾向として「木造」が減少し、「防火木造」及び「非木造」が増加しているのと対照的である。(図一1)

(3) 敷地面積が広い

一戸建・長屋建住宅の1住宅あたりの敷地面積をみると、茨城県が440m²で最も広い。

全国的にみると、東北、北関東の諸県で広くなっており、反対に狭いのは大阪府の126m²など、大都府県及び西日本の諸県で狭くなっている。

因に北海道は全国平均に近い264m²である。

(図一2)

(4) 51年以降に建築された住宅の比重が高い

昭和58年における住宅の建築の時期別割合をみると、51年以降に建築された新しい住宅の割合は茨城県32.7%で、全国6番目と高い割合を示している。(図一3)

(統計課・人口労働グループ)